

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和6年8月分）
- 2 福岡県最低賃金は、時間額992円になります
～福岡労働局は賃金引上げの各種支援策を展開します～
- 3 福岡労働局のイベント等予定
 - (1) 大学等合同企業説明会（参加登録制）
～令和7年3月大学等卒業予定者等対象～
 - (2) ミドル世代の就職フェア（参加登録制）

報道関係者 各位

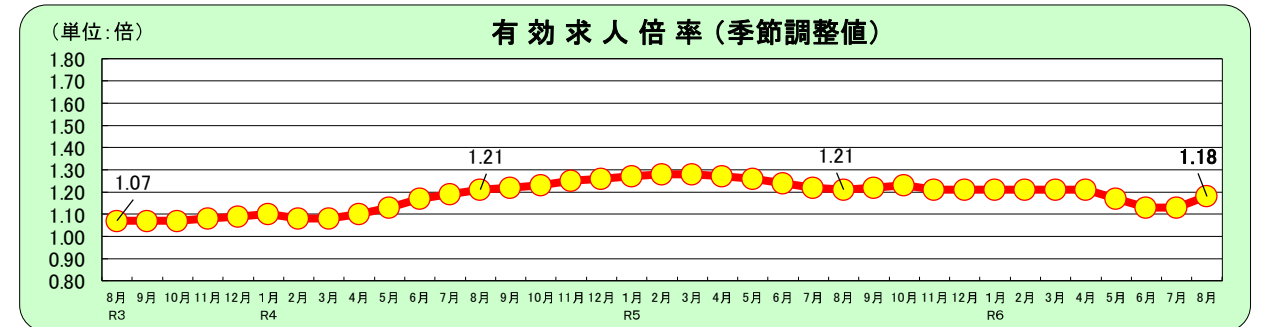
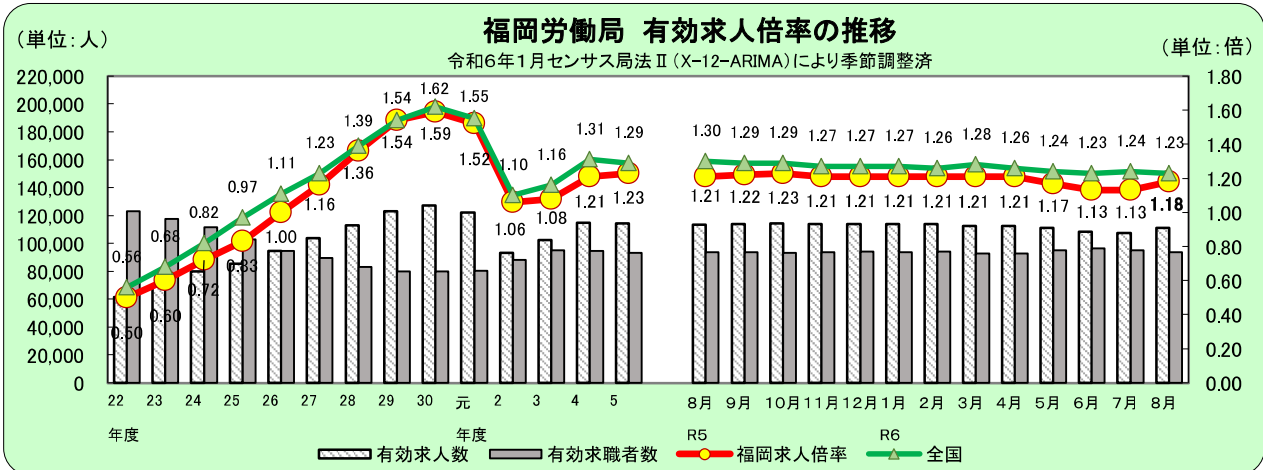
令和6年10月1日
【照会先】 職業安定部 職業安定課
 課長 岡村 克則
 地方労働市場情報官 篠原 直樹
 (直通電話) 092 (434) 9801

雇用情勢（令和6年8月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.18倍で、前月を+0.05ポイント上回った。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ3.1%増加した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.4%減少した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.62倍で、前月を+0.45ポイント上回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ8.5%増加した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ10.3%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比2.1%増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比14.2%減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18							
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08

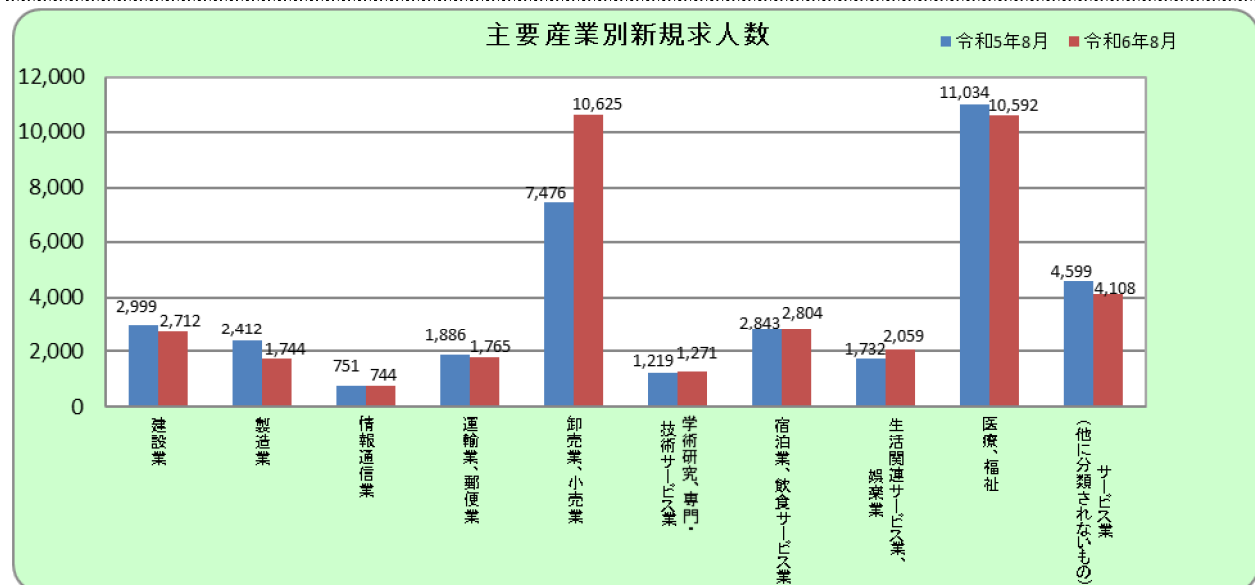
1.数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。
 2.新規卒卒を除き、パートタイムを含む。

注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。
 注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

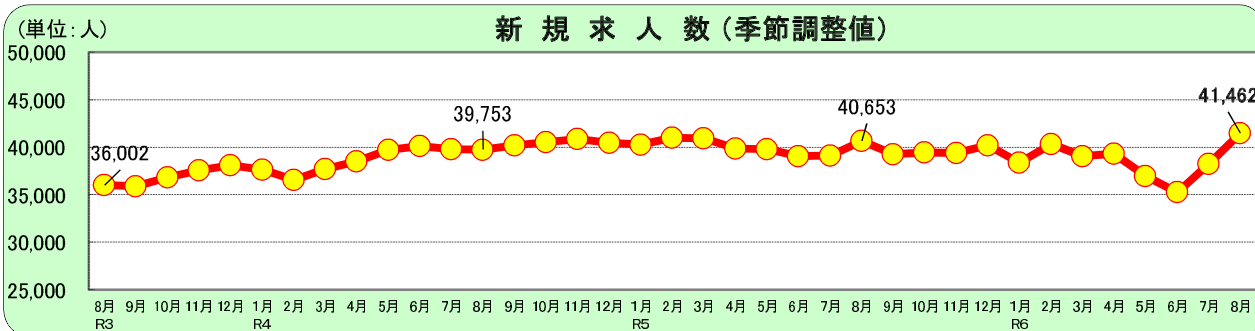
- 新規求人数は40,135人で、対前年同月比2.1%増と2か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、学術研究、専門・技術サービス業が12か月連続、生活関連サービス業、娯楽業が2か月連続、金融業、保険業が2か月ぶり、卸売業、小売業が3か月ぶりに増加した。
減少した業種では、製造業が10か月連続、サービス業（他に分類されないもの）が4か月連続、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業及び医療、福祉が2か月ぶり、不動産業、物品賃貸業及び宿泊業、飲食サービス業が3か月ぶりに減少した。
- 事業所規模別（対前年同月比）にみると、30～99人及び300～499人の規模で減少したが、4人以下、5～29人、100～299人、500～999人及び1,000人以上の規模で増加した。（P6）

建設業	(▲ 9.6 %)	製造業	(▲ 27.7 %)
情報通信業	(▲ 0.9 %)	運輸業、郵便業	(▲ 6.4 %)
卸売業、小売業	(▲ 42.1 %)	金融業、保険業	(▲ 61.8 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 13.1 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 4.3 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 1.4 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 18.9 %)
医療、福祉	(▲ 4.0 %)	サービス業（他に分類されないもの）	(▲ 10.7 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,342	36,925	35,241	38,213	41,462							
5年度	39,841	39,816	39,021	39,127	40,653	39,224	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,709	40,160	39,758	39,753	40,185	40,525	40,855	40,439	40,277	41,021	40,945
3年度	34,217	33,800	34,346	35,472	36,002	35,881	36,795	37,535	38,111	37,644	36,528	37,718

1 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。
2 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は14,534人で、対前年同月比14.2%減と2か月ぶりに前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比13.5%減少し、女性求職者は同14.8%減少した。

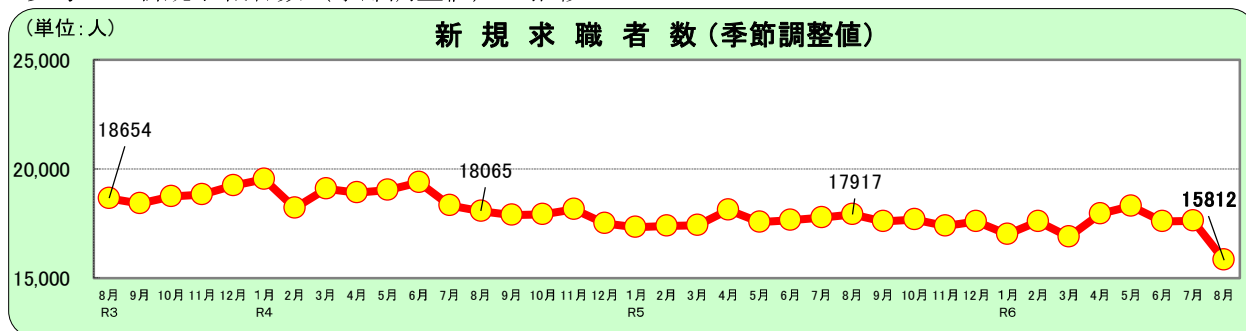
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比14.0%減（2か月ぶり）、うち事業主都合は同16.5%減（3か月ぶり）、自己都合は同13.9%減（2か月ぶり）となり、在職者は同14.8%減（2か月ぶり）、無業者は同15.3%減（2か月ぶり）となった。

なお、年齢別では、全ての年齢層で減少した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
5年度計	209,785	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,743	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,929	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 8月	16,912	▲ 3.0	4,135	▲ 4.5	11,220	▲ 1.9	2,342	2.2	8,286	▲ 1.9	1,557	▲ 6.5
9月	16,878	▲ 1.5	4,036	▲ 5.3	11,281	0.5	2,213	▲ 3.1	8,457	1.6	1,561	▲ 5.8
10月	17,900	2.5	4,081	▲ 0.2	12,283	3.9	2,858	1.7	8,741	5.0	1,536	▲ 1.1
11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6
6月	16,304	▲ 6.5	4,123	▲ 2.2	10,712	▲ 8.1	2,546	0.4	7,561	▲ 10.8	1,469	▲ 5.8
7月	17,043	6.4	4,056	12.4	11,531	5.1	2,765	5.9	8,114	4.0	1,456	1.9
8月	14,488	▲ 14.3	3,525	▲ 14.8	9,644	▲ 14.0	1,955	▲ 16.5	7,131	▲ 13.9	1,319	▲ 15.3

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



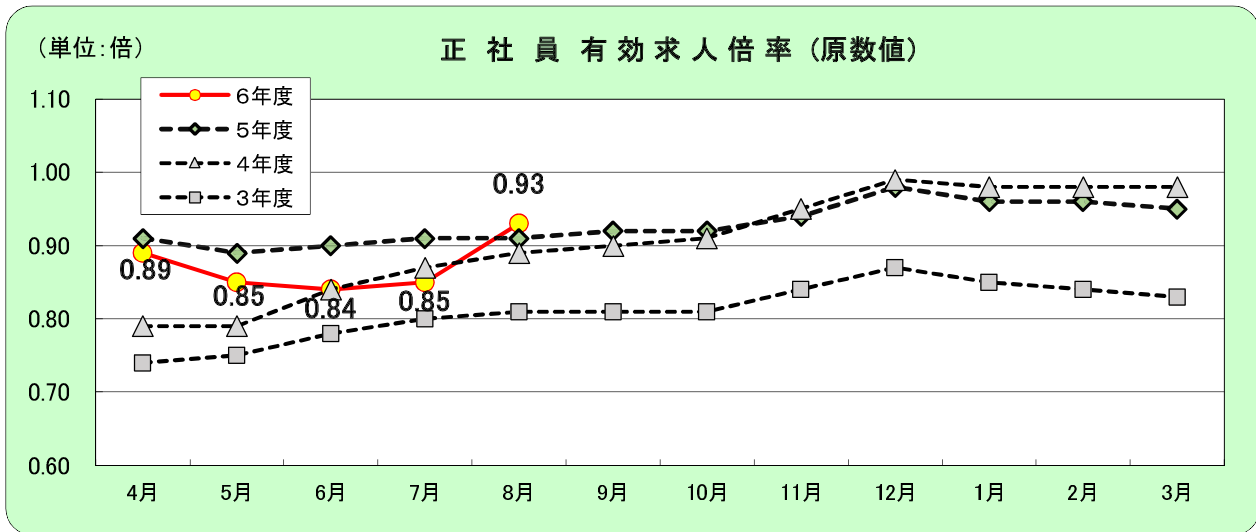
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,936	18,291	17,577	17,623	15,812							
5年度	18,124	17,571	17,658	17,756	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
4年度	18,913	19,024	19,382	18,306	18,065	17,868	17,897	18,138	17,511	17,325	17,391	17,415
3年度	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,411	18,746	18,831	19,230	19,522	18,196	19,072

1.数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2.新規卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.93倍となり、前年同月を0.02ポイント上回った。



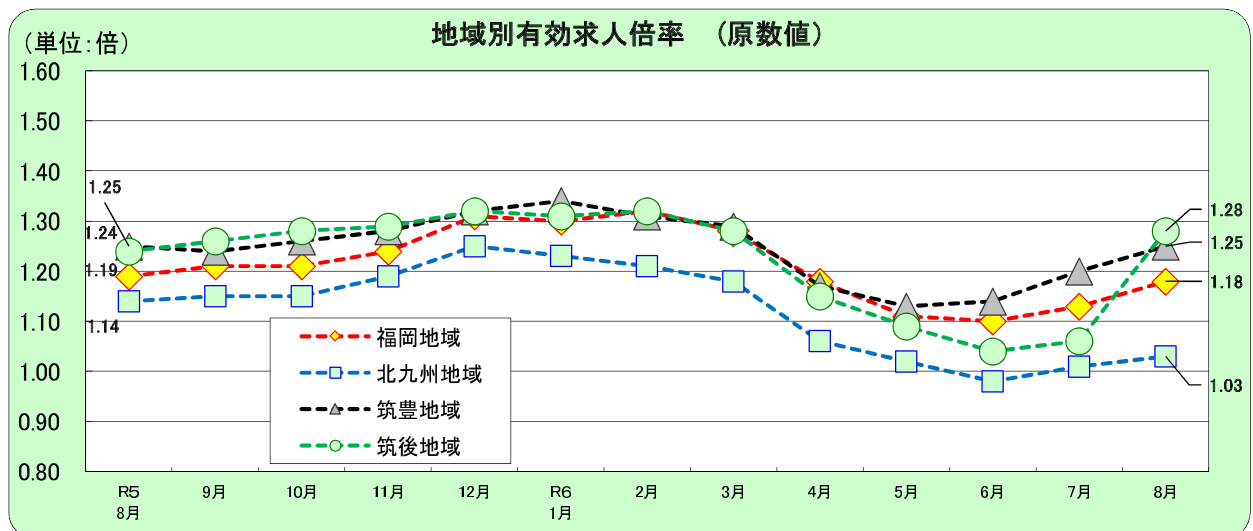
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85	0.84	0.85	0.93							
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.18倍で0.01ポイント、北九州地域では1.03倍で0.11ポイント前年同月を下回り、筑豊地域は1.25倍で前年同月と同倍、筑後地域は1.28倍で0.04ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	R5 8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
福岡地域	1.19	1.21	1.21	1.24	1.31	1.30	1.32	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18
北九州地域	1.14	1.15	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03
筑豊地域	1.25	1.24	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25
筑後地域	1.24	1.26	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年8月

		6年	6年	5年	対前月	原数値	季節調整値
		8月	7月	8月	増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	93,738 93,466	95,108 97,172	93,441 93,670	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 1.4
	2 新規求職申込件数(件)	15,812 14,534	17,623 17,084	17,917 16,945	▲ 14.9	▲ 14.2	▲ 10.3
	3 月間有効求人数 (人)	110,944 108,814	107,619 106,597	113,207 111,865	2.1	▲ 2.7	3.1
	4 新規求人数 (人)	41,462 40,135	38,213 38,049	40,653 39,313	5.5	2.1	8.5
	5 就職件数 (件)	3,236	4,100	3,912	▲ 21.1	▲ 17.3	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.18	1.13	1.21	—	—	0.05
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.62	2.17	2.27	—	—	0.45
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	57,334	59,192	58,642	▲ 3.1	▲ 2.2	
	2 新規求職申込件数(件)	9,432	10,947	11,139	▲ 13.8	▲ 15.3	
	3 月間有効求人数 (人)	66,479	63,756	68,275	4.3	▲ 2.6	
	4 新規求人数 (人)	25,192	22,822	23,102	10.4	9.0	
	5 就職件数 (件)	1,817	2,331	2,321	▲ 22.1	▲ 21.7	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.16	1.08	1.16	0.08	0.00	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.67	2.08	2.07	0.59	0.60	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	36,132	37,980	35,028	▲ 4.9	3.2	
	2 新規求職申込件数(件)	5,102	6,137	5,806	▲ 16.9	▲ 12.1	
	3 月間有効求人数 (人)	42,335	42,841	43,590	▲ 1.2	▲ 2.9	
	4 新規求人数 (人)	14,943	15,227	16,211	▲ 1.9	▲ 7.8	
	5 就職件数 (件)	1,419	1,769	1,591	▲ 19.8	▲ 10.8	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.17	1.13	1.24	0.04	▲0.07	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.93	2.48	2.79	0.45	0.14	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年8月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	40,135	25,192	14,943	2.1	9.0	▲ 7.8
A、B 農林漁業	92	45	47	▲ 30.3	4.7	▲ 47.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	0	▲ 23.1	▲ 23.1	—
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	2,712	2,533	179	▲ 9.6	▲ 10.3	2.9
(06 総合工事業)	1,307	1,201	106	▲ 11.4	▲ 12.6	5.0
E 製造業	1,744	1,320	424	▲ 27.7	▲ 28.5	▲ 25.0
09 食料品製造業	453	252	201	▲ 37.2	▲ 34.5	▲ 40.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36	28	8	▲ 30.8	▲ 24.3	▲ 46.7
11 繊維工業	40	22	18	▲ 14.9	▲ 29.0	12.5
12 木材・木製品製造業	17	15	2	▲ 46.9	▲ 37.5	▲ 75.0
13 家具・装備品製造業	29	21	8	▲ 56.7	▲ 63.2	▲ 20.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	37	15	18.2	5.7	66.7
15 印刷・同関連業	37	25	12	48.0	13.6	300.0
16 化学工業	68	40	28	▲ 6.8	▲ 41.2	460.0
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	▲ 92.6	▲ 92.6	—
18 プラスチック製品製造業	84	65	19	12.0	8.3	26.7
19 ゴム製品製造業	26	23	3	▲ 29.7	▲ 23.3	▲ 57.1
21 窯業・土石製品製造業	106	96	10	10.4	18.5	▲ 33.3
22 鉄鋼業	64	59	5	▲ 37.3	▲ 38.5	▲ 16.7
23 非鉄金属製造業	7	7	0	▲ 46.2	▲ 46.2	—
24 金属製品製造業	235	220	15	▲ 30.9	▲ 29.7	▲ 44.4
25 はん用機械器具製造業	102	86	16	▲ 34.2	▲ 35.3	▲ 27.3
26 生産用機械器具製造業	61	52	9	▲ 26.5	▲ 29.7	0.0
27 業務用機械器具製造業	17	9	8	41.7	▲ 18.2	700.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	19	3	▲ 43.6	▲ 44.1	▲ 40.0
29 電気機械器具製造業	110	76	34	▲ 36.8	▲ 44.1	▲ 10.5
30 情報通信機械器具製造業	16	12	4	300.0	—	0.0
28,30 ハードウェア製造関係	38	31	7	▲ 11.6	▲ 8.8	▲ 22.2
31 輸送用機械器具製造業	138	135	3	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 76.9
(311 自動車・同附属品)	91	89	2	▲ 35.0	▲ 32.6	▲ 75.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	9	8	1	▲ 35.7	▲ 42.9	—
(273,274,275,323 精密機械器具等)	17	9	8	112.5	28.6	700.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	22	19	3	120.0	111.1	200.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	35	27	8	(▲ 2.8)	(▲ 12.9)	(60.0)
G 情報通信業	744	674	70	▲ 0.9	2.7	▲ 26.3
(39 情報サービス業)	567	518	49	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 23.4
H 運輸業、郵便業	1,765	1,443	322	(▲ 6.4)	(▲ 8.4)	(3.9)
I 卸売業、小売業	10,625	6,590	4,035	(42.1)	(103.5)	(▲ 4.8)
(50～55 卸売業)	1,269	907	362	(▲ 1.8)	(3.8)	(▲ 13.4)
(56～61 小売業)	9,356	5,683	3,673	(51.3)	(140.3)	(▲ 3.8)
(56 各種商品小売業)	2,390	73	2,317	(34.7)	(217.4)	(32.3)
J 金融業、保険業	165	111	54	61.8	70.8	45.9
K 不動産業、物品賃貸業	616	420	196	▲ 13.1	▲ 14.1	▲ 10.9
(70 物品賃貸業)	201	156	45	▲ 6.5	13.9	▲ 42.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,271	984	287	4.3	16.9	▲ 23.9
(73 広告業)	31	28	3	▲ 34.0	▲ 31.7	▲ 50.0
M 宿泊業、飲食サービス業	2,804	949	1,855	▲ 1.4	11.4	▲ 6.8
(75 宿泊業)	178	78	100	4.7	8.3	2.0
(76 飲食店)	1,962	836	1,126	▲ 9.5	9.4	▲ 19.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,059	1,021	1,038	18.9	20.1	17.7
O 教育、学習支援業	463	220	243	▲ 51.4	▲ 62.3	▲ 34.3
P 医療、福祉	10,592	6,241	4,351	(▲ 4.0)	(▲ 3.5)	(▲ 4.8)
(83 医療業)	4,059	2,655	1,404	(3.3)	(1.0)	(7.9)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,503	3,573	2,930	(▲ 8.3)	(▲ 6.8)	(▲ 10.2)
Q 複合サービス事業	151	74	77	▲ 34.6	▲ 44.8	▲ 20.6
R サービス業(他に分類されないもの)	4,108	2,446	1,662	(▲ 10.7)	(▲ 2.4)	(▲ 20.6)
S、T 公務・その他	179	84	95	▲ 3.8	▲ 1.2	▲ 5.9
事業規模						
4人以下	6,903	3,436	3,467	0.3	▲ 6.9	8.6
5～29	20,848	14,170	6,678	7.2	21.1	▲ 13.7
30～99	7,679	5,076	2,603	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 17.0
100～299	3,545	1,716	1,829	1.3	▲ 5.4	8.5
300～499	447	295	152	▲ 19.0	▲ 26.3	0.0
500～999	324	212	112	5.5	13.4	▲ 6.7
1000人以上	389	287	102	33.7	184.2	▲ 46.3

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表3 一般求職者内訳

	6年8月	6年7月	5年8月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 14,534	※ 17,084	※ 16,945	▲ 14.2
男	6,160	7,418	7,119	▲ 13.5
女	8,357	9,644	9,804	▲ 14.8
うち受給者	4,726	5,789	5,693	▲ 17.0
有効求職者	※ 93,466	※ 97,172	※ 93,670	▲ 0.2
男	41,688	43,287	41,243	1.1
女	51,633	53,739	52,292	▲ 1.3
うち受給者	37,545	39,128	39,014	▲ 3.8

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年8月	6年7月	5年8月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	35,437	32,963	34,546	2.6
新規求職	14,488	17,043	16,912	▲ 14.3
29歳以下	2,564	2,973	3,245	▲ 21.0
30～44歳	3,996	4,364	4,785	▲ 16.5
45～54歳	2,923	3,480	3,491	▲ 16.3
55歳以上	5,005	6,226	5,391	▲ 7.2
新規求人倍率(受理地別)	2.45	1.93	2.04	0.41
有効求人	95,040	92,715	99,043	▲ 4.0
有効求職	93,227	96,936	93,457	▲ 0.2
29歳以下	16,894	17,635	17,892	▲ 5.6
30～44歳	25,580	26,202	26,520	▲ 3.5
45～54歳	19,044	19,661	19,078	▲ 0.2
55歳以上	31,709	33,438	29,967	5.8
有効求人倍率(受理地別)	1.02	0.96	1.06	▲ 0.04

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年8月

		6年8月	6年7月	5年8月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	57,259	59,126	58,568	▲ 2.2
	2 新規求職申込件数 (件)	9,415	10,932	11,127	▲ 15.4
	3 月間有効求人 (人)	63,711	60,960	65,027	▲ 2.0
	4 新規求人数 (人)	24,324	21,759	22,000	10.6
	5 就職件数 (件)	1,759	2,244	2,245	▲ 21.6
	6 充足数 (件)	1,816	2,297	2,315	▲ 21.6
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.11	1.03	1.11	0.00
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	2.58	1.99	1.98	0.60
	9 就職率(5/2×100) (%)	18.7	20.5	20.2	▲ 1.5
	10 充足率(6/4×100) (%)	7.5	10.6	10.5	▲ 3.0
正 社 員	11 月間有効求人 (人)	53,257	50,448	53,214	0.1
	12 新規求人数 (人)	20,575	17,757	17,929	14.8
	13 就職件数 (件)	1,439	1,857	1,857	▲ 22.5
	14 充足数 (件)	1,458	1,865	1,909	▲ 23.6
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.93	0.85	0.91	0.02
	16 充足率(14/12×100)(%)	7.1	10.5	10.6	▲ 3.5
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	35,968	37,810	34,889	3.1
	18 新規求職申込件数 (件)	5,073	6,111	5,785	▲ 12.3
	19 月間有効求人 (人)	31,329	31,755	34,016	▲ 7.9
	20 新規求人数 (人)	11,113	11,204	12,546	▲ 11.4
	21 就職件数 (件)	1,291	1,629	1,455	▲ 11.3
	22 充足数 (件)	1,335	1,672	1,502	▲ 11.1
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.87	0.84	0.97	▲0.10
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	2.19	1.83	2.17	0.02
	25 就職率(21/18×100) (%)	25.4	26.7	25.2	0.2
	26 充足率(22/20×100) (%)	12.0	14.9	12.0	0.0

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

	令和5年度												令和6年度			
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23			
福岡県	▲ 0.45	0.06	0.15	▲ 0.02	▲ 0.02	0.00	▲ 0.01	0.02	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.01			
福岡県	1.06	1.08	1.21	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18			
福岡県	▲ 0.46	0.02	0.13	0.02	▲ 0.02	0.00	0.01	0.00	0.00	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.00	0.05			
福岡県	1.08	1.07	1.19	1.24	1.24	1.24	1.21	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18			
福岡県	▲ 0.59	▲ 0.01	0.12	0.05	▲ 0.01	▲ 0.02	0.04	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.09	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.01			
北九州	1.00	1.04	1.15	1.15	1.19	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03			
北九州	▲ 0.37	0.04	0.11	0.00	▲ 0.02	0.00	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.10	▲ 0.12	▲ 0.11			
筑豊	1.04	1.09	1.28	1.28	1.28	1.32	1.31	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25			
筑豊	▲ 0.22	0.05	0.19	0.00	▲ 0.14	▲ 0.15	▲ 0.08	▲ 0.13	▲ 0.13	▲ 0.11	▲ 0.10	▲ 0.05	0.00			
筑後	1.09	1.15	1.34	1.25	1.29	1.32	1.31	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28			
筑後	▲ 0.33	0.06	0.19	▲ 0.09	▲ 0.11	▲ 0.15	▲ 0.16	▲ 0.13	▲ 0.11	▲ 0.09	▲ 0.11	▲ 0.10	0.04			
全国	1.90	2.08	2.30	2.29	2.25	2.25	2.25	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	2.32			
全国	▲ 0.45	0.18	0.22	▲ 0.01	0.00	0.00	▲ 0.06	▲ 0.02	▲ 0.21	▲ 0.01	0.10	▲ 0.04	0.10			
福岡県	1.82	1.94	2.21	2.25	2.26	2.28	2.23	2.31	2.19	2.02	2.00	2.17	2.62			
福岡県	▲ 0.41	0.12	0.27	0.04	0.00	0.03	0.04	0.02	▲ 0.12	▲ 0.17	▲ 0.02	0.17	0.45			
有効求人数	93,284	102,173	114,758	114,123	113,221	112,858	113,586	116,987	113,491	110,639	106,852	106,597	108,814			
新規求人数	▲ 23.5	9.5	12.3	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 6.2	▲ 4.4	▲ 2.7			
新規求人数	394,204	432,818	482,377	472,589	38,293	38,507	40,302	41,673	38,748	38,044	35,287	38,049	40,135			
有効求職者数	▲ 21.1	9.8	11.5	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 9.6	▲ 3.2	▲ 14.4	▲ 3.3	2.1			
有効求職者数	88,133	94,982	94,492	93,112	91,258	86,798	88,099	90,314	92,516	98,931	100,427	97,172	93,466			
新規求職者数	10.0	7.8	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.3	1.3	1.6	1.8	0.5	2.0	3.5	2.8	3.4			
新規求職者数	216,236	222,581	218,099	210,290	14,865	12,692	18,286	17,635	17,587	25,593	16,343	17,084	14,534			
就職件数	▲ 17.5	2.2	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 0.2	4.3	1.7	3.2	▲ 6.4	0.5	1.9	▲ 7.5	▲ 17.3			
雇用保険適用事業所数	94,731	96,818	98,436	99,396	99,376	99,452	99,634	99,804	99,914	100,009	100,256	100,374	100,456			
雇用保険被保険者数	1.9	2.2	1.7	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9			
雇用保険被保険者数	1,769,489	1,774,518	1,772,163	1,773,727	1,777,271	1,780,496	1,773,010	1,772,548	1,760,114	1,782,271	1,784,092	1,784,073	1,782,324			
資格取得者数	344,650	339,546	355,319	354,492	25,745	22,617	23,196	24,115	23,867	46,989	51,729	28,719	27,856			
資格喪失者数	▲ 8.8	▲ 1.5	4.6	▲ 0.2	▲ 8.6	2.3	6.7	1.2	▲ 10.7	2.6	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 12.3			
受給者実人員（一般）	330,242	335,828	351,617	347,814	22,616	19,738	30,563	24,346	25,379	30,546	26,239	27,781	24,729			
受給者実人員（一般）	▲ 6.5	1.7	4.7	▲ 1.1	▲ 9.1	▲ 2.5	4.2	▲ 2.5	▲ 9.2	▲ 0.8	0.3	3.3	▲ 8.1			
完全失業率（福岡県）	22,673	21,336	20,597	21,043	21,348	20,083	19,827	18,988	19,072	21,388	21,340	24,681	23,398			
完全失業率（福岡県）	16.2	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 2.2	4.5	2.4	3.1	2.2	▲ 2.4	4.2	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 4.3			
九州ブロック（福岡県）	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	※			
九州ブロック（福岡県）	—	—	—	2.9(2.9)	2.5(2.7)	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.8(2.8)	2.7	※			

(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. 緑色は、前年同月比

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年8月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.19倍で、前月を+0.03ポイント上回った。

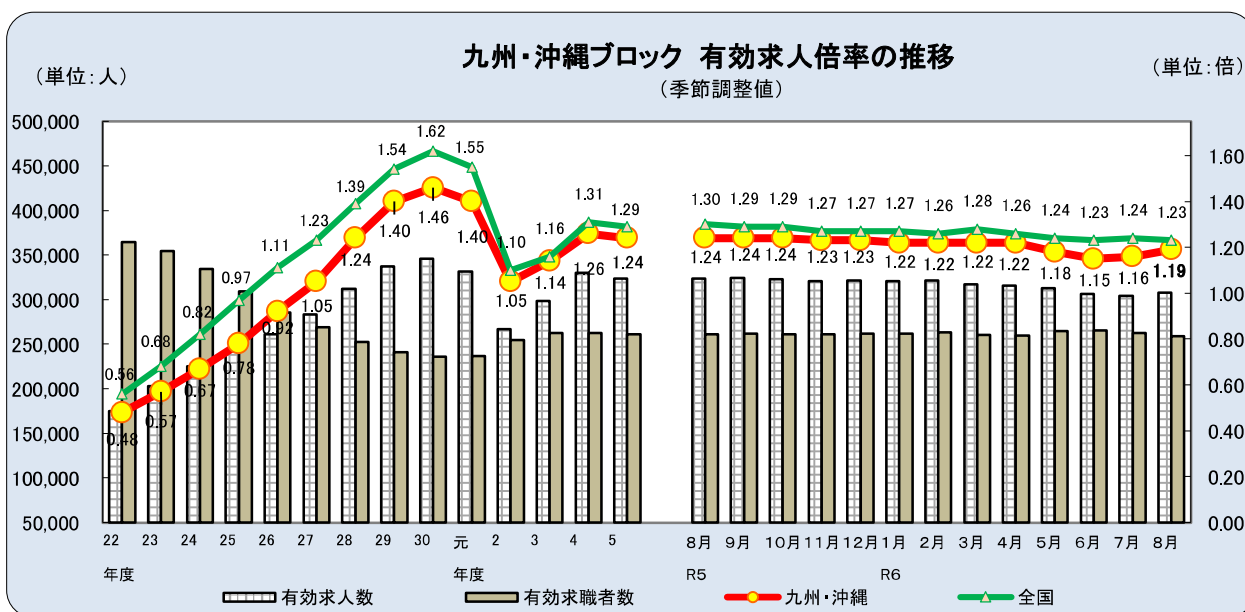
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.1%増加した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.4%減少した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.30倍で、前月を+0.23ポイント上回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.3%増加した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ6.9%減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ5.2%減少した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ12.2%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19							
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07

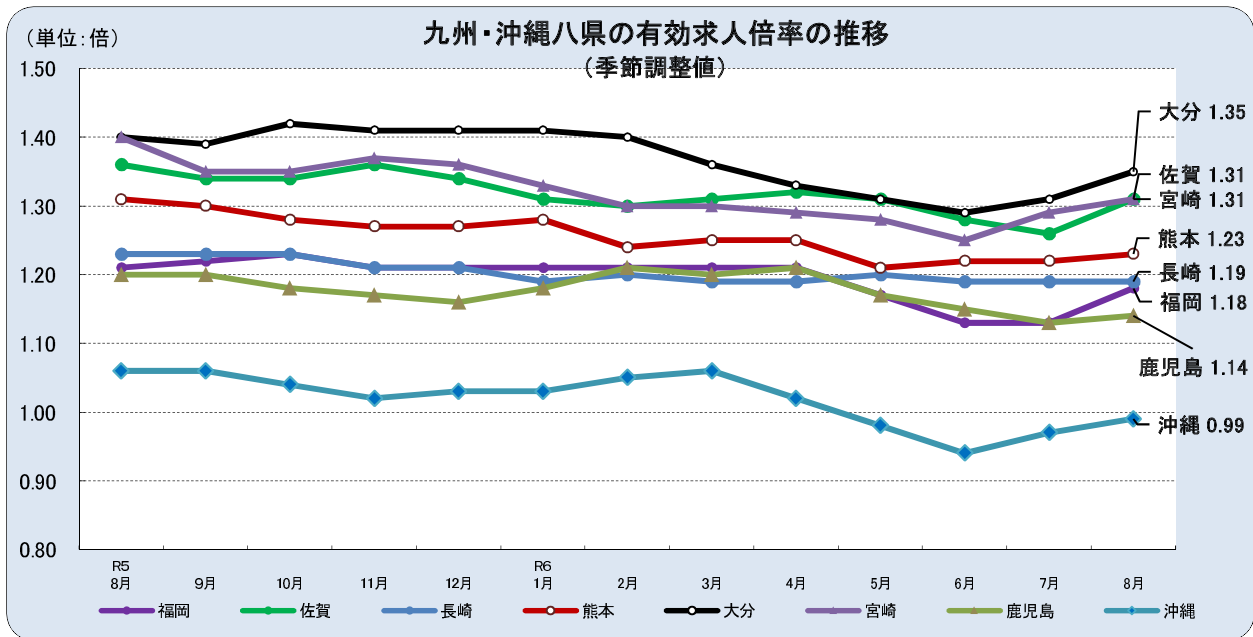
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,616	312,627	306,283	304,378	307,660							
令和5年度	330,373	328,915	327,651	326,357	323,865	324,113	322,571	320,622	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,956	323,232	328,320	330,172	330,596	330,892	332,632	333,100	333,568	334,581	335,307	332,751
令和3年度	283,904	286,186	285,708	289,073	292,863	295,477	297,984	303,677	307,538	313,586	311,683	312,988
令和2年度	274,796	254,925	253,115	256,937	260,412	257,894	265,447	271,274	273,142	273,003	274,291	279,036

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	259,688	264,299	265,639	262,509	258,831							
令和5年度	258,322	258,532	259,977	261,864	260,934	262,125	261,014	261,163	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,176	268,403	267,417	265,642	264,360	262,104	261,215	258,951	258,802	258,149	259,129	258,712
令和3年度	262,517	260,339	256,118	257,116	261,106	261,997	262,341	263,975	265,628	268,282	266,450	266,552
令和2年度	232,747	234,437	241,225	250,140	258,135	259,705	264,089	267,254	268,294	264,268	261,842	260,776

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

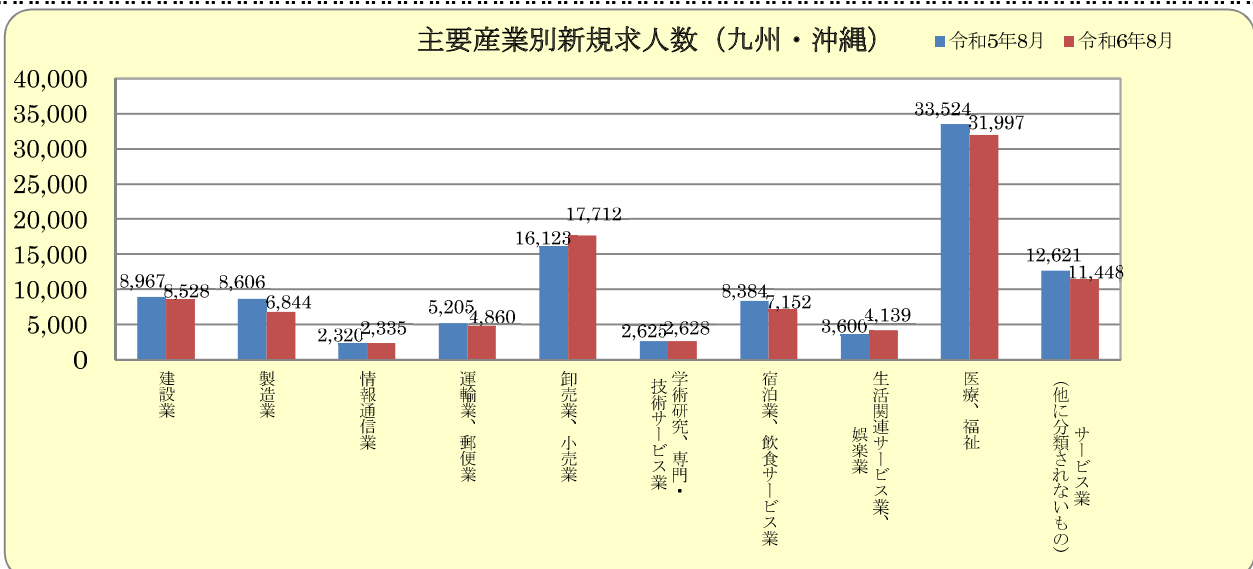
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月差
全国	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	▲ 0.01
九州・沖縄	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	0.03
福岡	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	0.05
佐賀	1.36	1.34	1.34	1.36	1.34	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	1.28	1.26	1.31	0.05
長崎	1.23	1.23	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.19	0.00
熊本	1.31	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28	1.24	1.25	1.25	1.21	1.22	1.22	1.23	0.01
大分	1.40	1.39	1.42	1.41	1.41	1.41	1.40	1.36	1.33	1.31	1.29	1.31	1.35	0.04
宮崎	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28	1.25	1.29	1.31	0.02
鹿児島	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17	1.15	1.13	1.14	0.01
沖縄	1.06	1.06	1.04	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	1.02	0.98	0.94	0.97	0.99	0.02

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 4.9 %)	製造業	(▲ 20.5 %)
情報通信業	(0.6 %)	運輸業、郵便業	(▲ 6.6 %)
卸売業、小売業	(9.9 %)	金融業、保険業	(▲ 3.9 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 8.7 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(0.1 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 14.7 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(15.0 %)
医療、福祉	(▲ 4.6 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 9.3 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

九州・沖縄八県労働市場主要指標

項目	単位	令和6年8月								合計
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
1 新規求職者数 季節調整値	人	14,534 ▲ 14.2	2,659 ▲ 15.3	4,059 ▲ 15.2	4,803 ▲ 9.9	3,163 ▲ 17.7	3,426 ▲ 15.2	5,384 ▲ 14.1	5,011 7.6	43,039 ▲ 12.2
		15,812 ▲ 10.3	3,063 ▲ 6.7	4,566 ▲ 10.3	5,308 ▲ 6.0	3,587 ▲ 8.9	3,804 ▲ 5.8	6,024 ▲ 11.1	6,053 12.1	48,217 ▲ 6.9
2 新規求人数 季節調整値	人	40,135 2.1	6,056 ▲ 2.4	8,740 ▲ 11.9	11,239 ▲ 9.9	7,756 ▲ 10.3	8,341 ▲ 9.0	11,685 ▲ 18.0	9,691 3.0	103,643 ▲ 5.2
		41,462 8.5	6,975 5.8	9,382 0.4	12,000 4.8	8,451 3.8	8,983 ▲ 5.3	12,570 ▲ 10.2	10,911 9.8	110,734 3.3
3 有効求職者数 季節調整値	人	93,466 ▲ 0.2	14,430 ▲ 2.9	21,554 ▲ 3.2	28,551 ▲ 0.2	17,085 ▲ 5.5	19,995 ▲ 3.3	33,495 ▲ 3.3	28,722 3.2	257,298 ▲ 1.3
		93,738 ▲ 1.4	14,548 ▲ 2.5	21,898 ▲ 2.5	28,129 ▲ 1.0	17,375 ▲ 2.4	19,927 ▲ 2.0	33,670 ▲ 2.1	29,546 1.6	258,831 ▲ 1.4
4 有効求人数 季節調整値	人	108,814 ▲ 2.7	18,193 ▲ 6.5	25,160 ▲ 5.8	33,388 ▲ 6.8	22,607 ▲ 8.9	25,322 ▲ 10.3	36,664 ▲ 8.7	27,586 ▲ 4.1	297,734 ▲ 5.7
		110,944 3.1	19,048 1.2	26,078 ▲ 2.0	34,563 ▲ 0.4	23,459 0.7	26,009 ▲ 0.8	38,420 ▲ 1.4	29,139 3.4	307,660 1.1
5 就職者数	人	3,236 ▲ 17.3	879 ▲ 17.9	1,359 ▲ 16.4	1,321 ▲ 20.4	1,069 ▲ 21.4	1,191 ▲ 15.7	1,742 ▲ 14.6	1,202 8.5	11,999 ▲ 15.4
6 紹介件数	件	10,756 ▲ 17.7	2,242 ▲ 21.3	3,573 ▲ 14.9	3,340 ▲ 22.0	2,648 ▲ 22.0	2,884 ▲ 20.6	4,017 ▲ 17.6	3,536 10.1	32,996 ▲ 16.5
7 新規求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	2.76 0.44	2.28 0.30	2.15 0.08	2.34 0.00	2.45 0.20	2.43 0.16	2.17 ▲ 0.10	1.93 ▲ 0.09	2.41 0.18
		2.62 0.45	2.28 0.27	2.05 0.21	2.26 0.23	2.36 0.29	2.36 0.01	2.09 0.02	1.80 ▲ 0.04	2.30 0.23
8 有効求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	1.16 ▲ 0.03	1.26 ▲ 0.05	1.17 ▲ 0.03	1.17 ▲ 0.08	1.32 ▲ 0.05	1.27 ▲ 0.10	1.09 ▲ 0.07	0.96 ▲ 0.07	1.16 ▲ 0.05
		1.18 0.05	1.31 0.05	1.19 0.00	1.23 0.01	1.35 0.04	1.31 0.02	1.14 0.01	0.99 0.02	1.19 0.03
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,782 0.3	242 0.4	358 ▲ 0.6	503 0.0	330 ▲ 0.3	301 ▲ 0.3	459 ▲ 0.6	452 0.9	4,427 0.1
10 雇用保険 受給者実人員	人	23,398 ▲ 4.3	3,455 ▲ 6.3	5,650 ▲ 8.8	7,826 ▲ 5.8	5,027 ▲ 9.2	4,796 ▲ 6.3	7,312 ▲ 6.7	6,161 ▲ 3.5	63,625 ▲ 5.8

(注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含む、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

報道関係者 各位

令和6年10月1日発表

【照会先】

労働基準部賃金室（最低賃金関係）

室長 渡辺 義幸 092-411-4578

雇用環境・均等部企画課（各種支援策関係）

課長 吉原 幸夫 092-411-4763

福岡県最低賃金は、時間額992円になります。

～ 福岡労働局は賃金引上げの各種支援策を展開します ～

福岡県最低賃金は、令和6年10月5日から、1時間当たりの時間額が992円に改定されます。

これに伴い、福岡労働局（局長 小野寺 徳子）は、改定された最低賃金額の周知、賃金引上げや生産性向上に取り組む中小企業の事業主等を支援する施策を、国の関係機関、県内自治体、労使団体等と連携して、展開していきます。

主な支援策

◎ 無料相談窓口

- ・売上拡大・賃上げ相談ワンストップサービス福岡
（賃金引上げ、売上拡大等の相談）
- ・福岡働き方改革推進支援センター（働き方改革、助成金等の相談）
- ・福岡県よろず支援拠点（売上拡大、経営改善等の相談）

◎ 各種助成金

- ・業務改善助成金（設備投資等により事業場内最低賃金を引き上げた場合）
- ・キャリアアップ助成金（非正規雇用労働者等の賃金引上げ、処遇改善等）
- ・働き方改革推進支援助成金（時間外労働削減等に関する措置の実施）

◎ 最低賃金特設サイト

- ・賃金引上げに向けた取組事例の紹介
- ・地域、業種、職種等の平均的な賃金の検索

添付資料

- ・福岡県最低賃金リーフレット
- ・賃金引上げ等を進める事業主のみなさまへ

必ずチェック!

最低賃金!

働く人と雇う人のための
ルールです!

福岡県 最低賃金

令和6年

10月5日から

時間額

992 円

前年比

51円
UP

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで
確認

最低賃金に
関する
特設サイト



最低賃金 特設サイト

検索

最低賃金に関する
お問い合わせは
福岡労働局または
最寄りの労働基準監督署へ



福岡労働局

検索

賃金引上げ
特設ページ

賃金引上げに向けた
支援策等を掲載しています。



賃金引上げ特設ページ

検索

中小企業事業者の皆さんへ

業務改善
助成金

最大
600万円を
助成



「最低賃金制度」は、 働くすべての人に、賃金の最低額（最低賃金額） を保障する制度のことで!

年齢やパート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、
すべての労働者に適用されます。

確認の方法は?

※1
確認したい賃金を時間額にして、
最低賃金額（時間額）と比較してみましょう!

最低賃金額との比較方法 あなたの賃金と該当する都道府県の最低賃金額を書き込んでみましょう。 ※2

1 時間給の場合

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{時間給} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \geq \begin{array}{|c|} \hline \text{最低賃金額(時間額)} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array}$$

2 日給の場合

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{日給} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \div \begin{array}{|c|} \hline \text{1日の平均所定労働時間} \\ \hline \text{時間} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{時間額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \geq \begin{array}{|c|} \hline \text{最低賃金額(時間額)} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array}$$

3 月給の場合

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{月給} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \div \begin{array}{|c|} \hline \text{1か月の平均所定労働時間} \\ \hline \text{時間} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{時間額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \geq \begin{array}{|c|} \hline \text{最低賃金額(時間額)} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array}$$

4 上記 1, 2, 3 が 組み合わさっている場合

例えば、基本給が日給で
各手当（職手当など）が
月給の場合

- ① 基本給(日給) → 2 の計算で時間額を出す
- ② 各手当(月給) → 3 の計算で時間額を出す
- ③ ①と②を合計した額 ≥ 最低賃金額(時間額)

※1) 最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。

①臨時に支払われる賃金(結婚手当など) ②1か月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など) ③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金(時間外割増賃金など) ④所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金(休日割増賃金など) ⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分(深夜割増賃金など) ⑥精進手当、通勤手当および家族手当

※2) 詳細な計算方法や、歩合給の場合の計算方法などは労働局または最寄りの労働基準監督署へ

使用者も、労働者も、必ず確認。最低賃金。



スマホ、携帯で自分の
地域の最低賃金を
チェックしましょう!

中小企業事業者の皆さんへ

賃金引上げを支援する助成金を
積極的に活用しましょう。

業務改善助成金

最大
600万円を
助成

業務改善助成金
コールセンター

☎ 0120-366-440

詳しくは、こちら

業務改善助成金

検索



「業務改善助成金」とは

「業務改善助成金」は、生産性を向上させ「事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資などを行った場合、支給の要件に応じてその費用の一部を助成します。

支給の要件

1



事業場内最低賃金の
引上げ

2



引上げ後の
賃金額の支払い

3



生産性向上に資する
機器・設備などを導入

4



解雇、賃金引下げ等の
不交付事由がない

設備投資等に
要した費用の
一部を助成

助成金 支給まで の流れ

1



交付申請書・
事業実施計画などを、
事業場がある都道府県
労働局に提出



2



交付決定後、
提出した
計画に沿って
事業実施

3



実施結果
報告書・
支給申請書を
労働局に提出



4



支給

専門家による
無料相談を
実施

賃金引上げにお悩みの方は働き方改革
推進支援センターにご相談ください。

詳しくは、こちら

働き方改革推進支援センター

検索

働き方改革
推進支援
資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の
引上げに取り組む事業者に対して、
設備資金や運転資金の融資を行っています。

詳しくは、こちら

働き方改革推進支援資金

検索

リサイクル適性

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

(R6.9)

その悩み、**無料でプロに相談**できます

こんな悩みが・・・



賃金引上げ、売上拡大、
まとめて相談したい！



働き方改革を進め、
魅力ある企業にしたい！



売上を上げたい、
経営改善したい！



お任せを♪



売上拡大・賃上げ相談 ワンストップサービス福岡

福岡市博多区吉塚本町9-15
福岡県中小企業振興センタービル10階
092-622-1061



福岡働き方改革推進支援 センター

福岡市博多区博多駅南1-7-14
ボイス博多305
0800-888-1699



福岡県よろず支援拠点

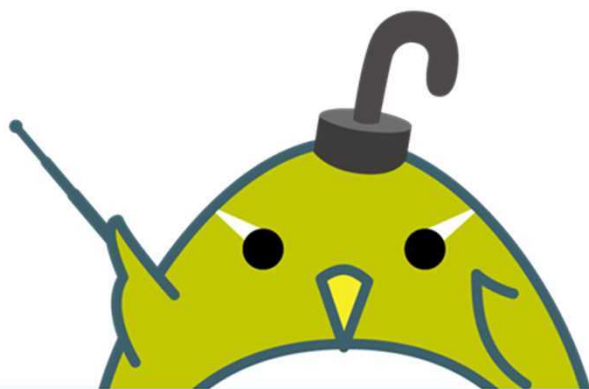
福岡市博多区吉塚本町9-15
福岡県中小企業振興センタービル6階
092-622-7809



まとめて確認したい方はこちらから



賃金引上げ等の支援、 こんなにあります！



賃金引上げの支援

業務改善助成金

生産性向上のための設備投資等に助成金



キャリアアップ助成金

非正規労働者の賃上げ、処遇改善に助成金



最低賃金特設サイト

(厚生労働省HP)

賃上げの好事例紹介、業種・職種別の賃金の確認



賃上げ促進税制

(中小企業庁HP)

賃上げした分の賃金支払い分を、法人税から一部免除



働き方の見直しの支援

働き方改革 推進支援助成金

時間外労働削減の取組等に対する助成金



年収の壁・支援強化パッケージ

(厚生労働省HP)

年収の壁を気にせず働けるための助成金



業務効率化・収益力改善などの支援

福岡県中小企業生産性 向上支援センター

(福岡県委託事業)

人手不足・収益面等の経営課題を個別相談可



ものづくり補助金

(ものづくり補助事業公式HP)

新商品・試作品開発等、革新的サービスのための支援



再チャレンジ支援

(中小企業庁HP)

保証債務等に悩む経営者の収益改善への支援



収益力改善支援

(中小企業庁HP)

収益改善のためのアクション、資金繰り計画を支援



あなたが活躍できる仕事
職場探しのおきかけに！

《参加企業》

40社

参加登録制

参加料無料

入退場自由

大卒等合同企業説明会

開催
日時

令和6年
10/9 水

12:30～15:30(受付12:00～15:00)

- 12:30～ 企業担当者によるPRマイクリレー
- 13:00～ 企業説明会

会場

アクロス福岡 イベントホール(地下2階)

福岡市中央区天神1-1-1

参加対象者

- 令和7年3月大学等卒業予定者
(大学院・大学・短大・高専・専修・能力開発施設2年訓練課程)
- 3年以内の既卒者 ●39歳までの求職者

*雇用保険受給中の方は求職活動実績の対象となります。

入場には「参加登録」が必要です！

1 事前登録 参加を決めたら

来場者情報を右のQRコードから
ご登録ください
*当日会場でも参加登録できます



2 合説当日 会場で

受付に設置されているQRコードを
読み込むだけで簡単受付！
スムーズに入場できます。



運営事務局

若年者地域連携事業事務局 (厚生労働省福岡労働局委託)

(株)東京リーガルマインド福岡支社内 福岡県福岡市中央区天神4丁目4-11 天神ショッパーズ福岡8F

TEL:070-3170-7554(事務局直通)

■主催/厚生労働省福岡労働局、福岡新卒応援ハローワーク福岡県、福岡県若者就職支援センター、福岡新卒者等人材確保推進本部
■共催/福岡市 ■後援/北九州市、久留米市、飯塚市

参加企業はコチラ



あなたに **ピッタリ**の会社を探そう！

ミドル世代の就職フェア

「インターネットだけでは自分にあった会社かわからない」「一度に色々な企業の話を知りたい」

そんなあなた向けの合同企業説明会を開催します。

ミドル世代を歓迎する企業が**約30社**参加し、募集条件や会社について、人事担当者が直接じっくりお話しします。求人票やインターネットでは調べることができない生の情報をぜひ直接聞いてみてください。



履歴書不要



服装自由



参加費無料



当日参加OK



入退場自由

対象 おおむね**35歳～56歳**の就職・転職をお考えの方

◎求職活動の参加証明が必要な場合は、事務局までお問い合わせください。

久留米会場

10/20日

13:00-16:00

場所 久留米リサーチ・パーク
展示場
(久留米市百年公園1-1)

北九州会場

11/16土

13:00-16:00

場所 北九州国際会議場
イベントホール
(北九州市小倉北区浅野3-9-30)

福岡会場

11/30土

13:00-16:00

場所 福岡ファッションビル
大ホール
(福岡市博多区博多駅前2-10-19)

申込



■専用申込フォームからお申込みください

※お申込み後に申込受付完了メールが届きますので必ずチェックしてください。

※お申込みいただいたメールアドレス宛に今後のご案内をお送りいたします。

<https://x.gd/INASH>

お知らせ

利用期間 申込～2025年3月31日まで

eラーニングを

無償提供

日商簿記・Excel・宅建講座など、**550講座**が受講可能

先着**50名**

インターネット環境さえあれば、
場所や時間を選ぶことなく受講できる
eラーニングのアカウントをご提供。

特設
サイト

<https://rechallenge-fukuoka.mhlw.go.jp/>

■合同説明会情報、参加企業情報、
eラーニングについての詳細情報を掲載しています。

お問合せ先

[ふくおか就職氷河期世代活躍支援事業運営事務局] 受託事業者/リクルーティング・パートナーズ株式会社

0120-946-059 (受付時間/平日 10:00～18:00) fukuoka-mhlw@3140pa.com

令和6年度就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援事業

※本事業は福岡労働局がリクルーティング・パートナーズ株式会社に委託して実施しています。